

経営比較分析表（令和6年度決算）

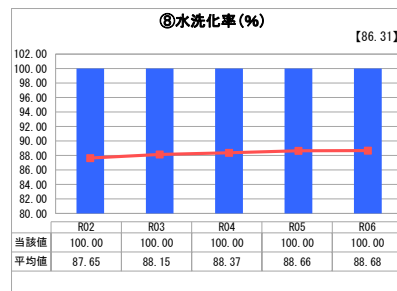
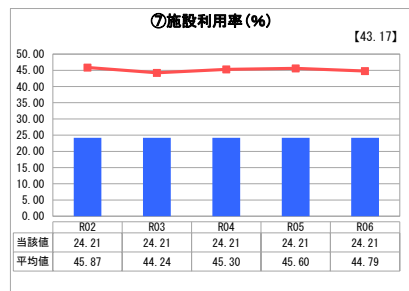
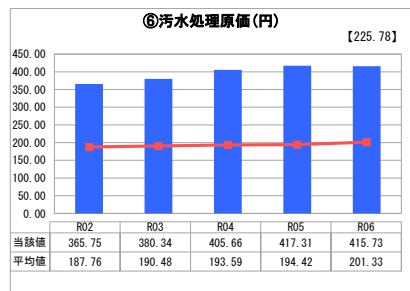
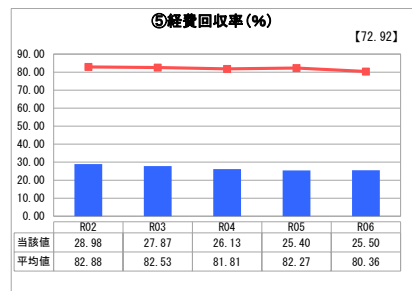
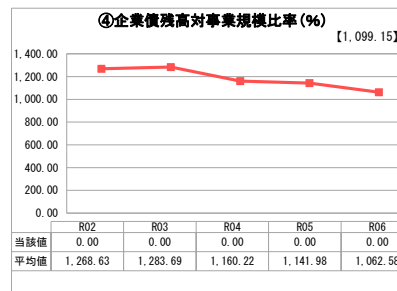
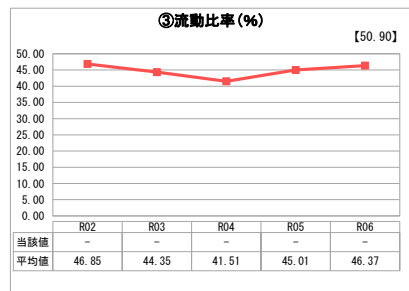
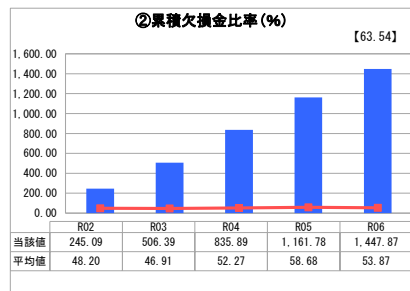
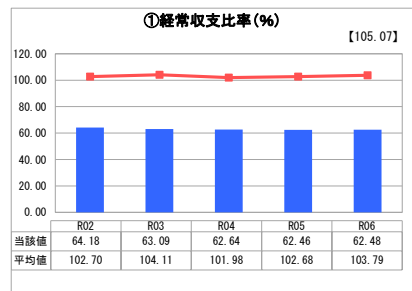
奈良県 生駒市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	100.00	0.31	55.90	2,332

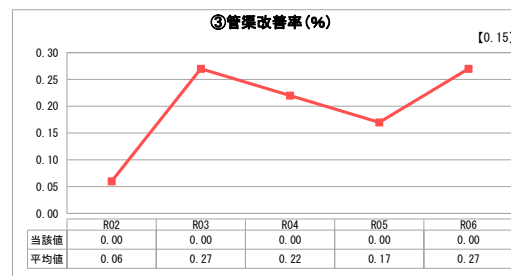
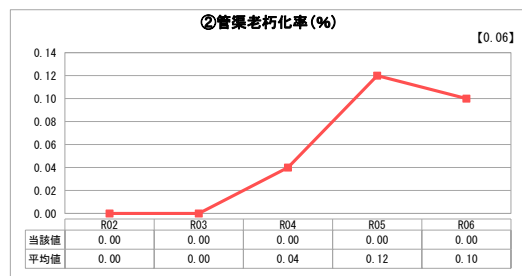
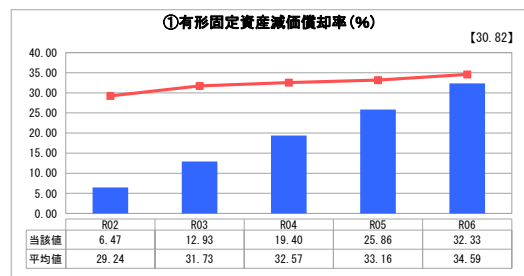
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
116,553	53.15	2,192.91
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
366	0.10	3,660.00

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

※本市特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道事業と同一の単独処理場で汚水処理を行っており、一体的に運営を行っている。

① 経常収支比率 ② 累積欠損金比率
経常収支において、減価償却費を下水道使用料で賄えてないことから、欠損金が発生しているものの、下水道事業会計全体としての経常収支比率は100%を超えており、当年度純利益を計上している。

⑤ 経費回収率 ⑥ 汚水処理原価
上記と同様、下水道使用料に対して減価償却費が多額であるため、経費回収率が低く、汚水処理原価が高くなっている。
公共下水道事業と併せて、下水道使用料の適正化に取り組むことで改善を図っていく。

2. 老朽化の状況について

昭和60年に供用開始した特定環境保全公共下水道事業では、法定耐用年数を迎えた老朽管渠は存在しない。

全体総括

将来にわたって安定した経営を持続するため、公共下水道事業と併せて、経営戦略に基づく経営健全化の取り組みを行うことで、財政マネジメントの向上を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。